

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
コード番号 4339 URL <http://www.starcat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 篤次
(氏名) 高田 真
配当支払開始予定日

TEL 052-231-2390
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,036	△6.5	△438	—	△556	—	△644	—
22年3月期	9,660	5.5	615	14.3	580	15.2	316	58.5

(注) 包括利益 23年3月期 △641百万円 (—%) 22年3月期 319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△9,617.15	—	△7.3	△3.1	△4.9
22年3月期	4,728.81	—	3.5	3.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,122	8,421	44.0	125,664.47
22年3月期	16,695	9,210	55.2	137,437.53

(参考) 自己資本 23年3月期 8,421百万円 22年3月期 9,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,570	△2,148	1,395	2,254
22年3月期	1,514	△1,183	△350	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2,200.00	2,200.00	147	46.5	1.6
23年3月期	—	—	—	2,200.00	2,200.00	147	—	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	2,200.00		136.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,555	6.0	△78	—	△152	—	△83	—	△1,252.47
通期	9,753	7.9	323	—	183	—	107	—	1,608.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	67,014 株	22年3月期	67,014 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	67,014 株	22年3月期	67,014 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の需要増加や政府における政策支援の効果などにより、景気は緩やかな回復基調にあったものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、デフレの長期化や円高、原材料高騰の懸念要因もあり、先行きの不透明感をもって推移いたしました。

このような状況のもと、当社はネットワーク事業（放送サービス事業・通信サービス事業）において、テレビ、インターネット、電話サービスを組み合わせた「パックメニュー」の販売活動に注力し加入者の拡大に努めました。

放送領域においては、家電製品を対象としたエコポイント制度の実施などもあり、デジタルテレビの購入を契機に当社サービスを解約する加入者が増加し、多チャンネル放送サービスの累計加入者数は前連結会計年度より純減となりました。一方、地上デジタル放送のみの再送信サービスは、平成23年7月のアナログ放送停止を背景に、戸建住宅を対象に接続者数を増加させておりますが、放送サービスの利用料収入は、前連結会計年度と比較し減収となりました。

電波障害改善業務においては、既存のアナログ共聴施設のデジタル化切替工事などを見込んでおりましたが、計画通りの受注が得られず低調な結果となりました。

インターネットサービスの累計加入者数は、各種の販売キャンペーン施策などにより、堅調に増加しましたが、低価格メニューの需要の高まりを受け利用料単価が下落し、利用料収入は前連結会計年度と比較し減収となりました。

電話サービスにおいては、提供エリアの拡大とともに加入者数が着実に増加、テレビサービス及びインターネットサービスとのパック加入も合わせ、今後もさらに伸張させていけるものと考えております。

売上原価におきましては、ネットワークインフラの高度化を目的とした設備投資による減価償却負担が増加し、また、販売費においても新規加入者獲得のための販売手数料などが増加しております。

この結果、ネットワーク事業による売上高は8,579,297千円、営業損失は145,645千円となりました。

映画興行事業においては、良質な上映作品の選定に努めましたが、大きなヒット作に恵まれず、興行収入は低調な結果となりました。これにより、映画興行事業による売上高は457,076千円、営業損失は8,930千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、役員報酬のカット及び業務合理化によるコスト削減などに全力で取り組みましたが、売上高9,036,374千円（前期比6.5%減）、営業損失438,897千円（前期は営業利益615,978千円）、経常損失556,025千円（前期は経常利益580,757千円）、当期純損失644,483千円（前期は純利益316,896千円）となりました。

(次期の見通し)

平成23年7月24日の「地上アナログ放送の停止」、また10月からは、新たに「BSデジタル放送」の開始が予定されているなど、放送業界においては引き続き環境の変化が続くものと考えております。また、競合環境においても引き続き大手通信事業者との競争が厳しくなるものと推測しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、「商品競争力の強化」を目的に3ヵ年計画で推進してきた「ネットワークインフラの高度化工事」が概ね完了し、営業エリア内全域において「トリプルサービス（テレビ・インターネット・電話）」が提供可能な環境が整います。これを受け、次期においてはさらに「トリプルサービス」の積極販売に注力し、加入者の拡大に努めてまいります。

商品施策としては、ブルーレイディスクを搭載した録画機能付きセットトップボックスの採用や、「新BSデジタル放送」への対応、放送番組のハイビジョン化などに取り組んでまいります。

また、地域や加入者との“つながり”をより強固とするために、「くらしサポート」などの新規サービスの創出にも傾注してまいります。

運用面においては、当連結会計年度から積極的に展開してきました、「業務の合理化」をさらに推進しコストの削減に努めてまいります。

具体的には、現状、複数窓口にて運用している「コールセンター業務の一本化」、工事や保守業務に関する業務委託の見直しや内製化による経費削減などを実施してまいります。

以上の施策を通じ、次期会計年度の連結業績は、売上高9,753百万円、営業利益323百万円、経常利益183百万円、当期純利益107百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産総額は、資金調達を行ったことから現金及び預金が増加、設備の高度化及び品質向上を目的とした設備投資による有形固定資産が増加する一方で売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,427,551千円（前期比14.5%）増加し、19,122,799千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は、設備投資に伴う長期借入金及びリース債務が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3,216,511千円（同43.0%）増加し、10,701,520千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失の計上により前連結会計年度末と比較して788,959千円（同8.6%）減少し、8,421,278千円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純損失の計上、減価償却費の内部留保、売上債権の減少、新規借入・社債発行による資金調達及び有形固定資産の取得等を総合し、前連結会計年度末に比べ817,594千円の増加となり、当連結会計年度末には2,254,636千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,570,666千円（前期比56,648千円の増加）となりました。これは主に、当期純損失の計上、減価償却費の内部留保及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,148,722千円（前期比964,857千円の増加）となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,395,651千円（前期は350,103千円の支出）となりました。これは主に、新規借入及び社債発行による資金調達によるものです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのライフラインとして豊かで潤いのある地域社会の発展に貢献する」「生活情報サービスの提供を通じお客様と信頼のコミュニケーションを築く」ことを経営の基本理念としております。規模と密度の備わったマーケットを対象に、放送サービス、通信サービスを展開し、事業規模の拡大と継続的な発展を目指してまいります。今後も、多様化するニーズに対応するため、利便性に富んだ新しいサービスを提供し、「地域のくらしメディア」としての存在意義を高めてまいります。株主・投資家・お客様・取引先・従業員・地域社会からの期待を、企業価値向上のサイクルに取り込み、調和のとれた透明性の高い事業運営を実践し、持続可能な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる収益基盤は、サービス利用者から収受する利用料であり、その加入者数の増加、及び一加入者当たりの利用料単価の向上が企業価値を高める重要な指標の一つとして位置づけております。また、これらを基盤とした収益性・成長性の指標である、経常利益率の向上が重要であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報インフラを構築し、各種コンテンツを利用者宅に安定的に供給し、その対価を収受することが主なビジネスモデルとなっております。通信サービスと放送サービスの融合が進展するなか、これら事業環境の変化に的確に対応し、ネットワークインフラの高度化及び品質維持及び、利便性の高い付加価値サービスの提供を通じ、「地域のくらしメディア」としてさらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規顧客の獲得

当社グループのビジネスモデルは、加入者から収受する利用料収益が基盤となっており、加入者数の拡大が事業の発展に直結しております。放送、通信領域における競争は厳しくなっておりますが、販売チャネルや販売手法の多様化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

具体的には、営業エリア内の約7割を占める集合住宅への「全戸一括契約」の推進や、家電量販店、住宅管理会社との関係強化などを実施してまいります。

②既存顧客の継続利用（解約抑止）

競合他社への契約切り替えを未然に防ぐため、提供サービスの高度化やサポート体制の強化などを実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③提供サービスの高度化

放送のデジタル化と通信ネットワークのブロードバンド化が進展する中、「放送サービス」「通信サービス」「電話サービス」を自社所有インフラにて提供可能なケーブルテレビの普及は、今後ますます高まるものと考えております。また、コンテンツ面における「放送と通信の融合」が加速する中、競合先との競争力確保や差別化については、新たな付加価値サービスと独自メニューの投入が必要と認識しており、これら新しいサービスの提供が新規加入の増加や、解約抑止に繋がるものと考えております。

具体的には高齢者などを対象に「買物支援サービス」や「見守りサービス」など、くらしをサポートする地域密着型のサービスを具体化していきます。

④媒体価値の向上と販売の確立

当社グループでは、印刷媒体として「番組案内誌」「地域情報誌」「映画情報誌」、放送媒体として「コミュニティチャンネル（自主制作番組）」「データ放送」、WEB媒体として「ホームページ」、及び「映画館（3館7スクリーン）」などの自社媒体を活用して、広告掲載料及び放送料などの収益を計上しております。総接続者数やアクセス数の増加に伴い、媒体としての価値は高まりつつありますが、売上高全体に占める割合は低い状況にあります。自社媒体それぞれの特徴や強みを有機的に複合させることにより、地域とのコミュニティの形成や、広告収益の拡大に繋げてまいります。

⑤コスト構造の改善

ネットワークインフラ高度化に伴う減価償却費の増加などによる高コスト体質を解消すべく、業務合理化によるコスト削減を強化してまいります。

具体的には、前述しました「コールセンター業務の一本化」をはじめ、各種業務の見直し及び改善を実行し、生産性の高い事業運用を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,042	2,254,636
受取手形及び売掛金	1,930,211	1,435,857
番組勘定	2,242	1,349
商品	1,539	1,082
繰延税金資産	57,488	52,578
その他	504,714	514,790
貸倒引当金	△22,262	△16,265
流動資産合計	3,910,976	4,244,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,827,539	10,034,227
機械装置及び運搬具（純額）	795,262	858,720
土地	589,653	589,653
リース資産（純額）	931,309	2,764,648
建設仮勘定	—	13,131
その他（純額）	52,011	47,528
有形固定資産合計	12,195,776	14,307,910
無形固定資産		
ソフトウェア	145,997	105,817
その他	2,912	2,878
無形固定資産合計	148,909	108,695
投資その他の資産		
投資有価証券	86,943	92,040
長期前払費用	158,405	151,076
繰延税金資産	97,476	38,812
その他	117,990	199,437
貸倒引当金	△21,230	△19,203
投資その他の資産合計	439,585	462,163
固定資産合計	12,784,271	14,878,770
資産合計	16,695,247	19,122,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,635	728,042
短期借入金	100,000	50,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,226,074	331,200
リース債務	132,902	356,894
未払金	416,910	407,348
未払法人税等	186,602	13,998
賞与引当金	59,195	42,175
設備関係未払金	1,076,877	698,554
その他	414,888	398,963
流動負債合計	4,321,088	3,527,178
固定負債		
社債	1,500,000	1,800,000
長期借入金	687,600	2,653,600
リース債務	851,601	2,555,896
退職給付引当金	58,179	60,661
その他	66,540	104,185
固定負債合計	3,163,921	7,174,342
負債合計	7,485,009	10,701,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	4,184,654	3,392,739
株主資本合計	9,209,342	8,417,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	3,850
その他の包括利益累計額合計	896	3,850
純資産合計	9,210,238	8,421,278
負債純資産合計	16,695,247	19,122,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,660,433	9,036,374
売上原価	6,213,282	6,605,879
売上総利益	3,447,150	2,430,494
販売費及び一般管理費	2,831,171	2,869,392
営業利益又は営業損失(△)	615,978	△438,897
営業外収益		
受取利息	648	724
受取配当金	620	878
受取手数料	5,054	4,996
負担金受入額	7,763	2,710
受取損害金	—	2,331
その他	9,489	4,854
営業外収益合計	23,577	16,496
営業外費用		
支払利息	37,665	99,160
社債発行費	10,039	19,324
支払手数料	3,410	9,281
解約違約金	7,257	—
その他	425	5,856
営業外費用合計	58,798	133,623
経常利益又は経常損失(△)	580,757	△556,025
特別損失		
前期損益修正損	20,109	—
固定資産除却損	499	561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,280
特別損失合計	20,609	12,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	560,148	△568,867
法人税、住民税及び事業税	261,035	9,997
法人税等調整額	△17,783	65,618
法人税等合計	243,252	75,615
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△644,483
当期純利益又は当期純損失(△)	316,896	△644,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△644,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,954
その他の包括利益合計	—	2,954
包括利益	—	△641,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△641,528
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,005	2,685,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,005	2,685,005
資本剰余金		
前期末残高	2,339,683	2,339,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,339,683	2,339,683
利益剰余金		
前期末残高	4,015,188	4,184,654
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
当期純利益又は当期純損失(△)	316,896	△644,483
当期変動額合計	169,465	△791,914
当期末残高	4,184,654	3,392,739
株主資本合計		
前期末残高	9,039,877	9,209,342
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
当期純利益又は当期純損失(△)	316,896	△644,483
当期変動額合計	169,465	△791,914
当期末残高	9,209,342	8,417,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,110	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,006	2,954
当期変動額合計	3,006	2,954
当期末残高	896	3,850
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,110	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,006	2,954
当期変動額合計	3,006	2,954
当期末残高	896	3,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,037,766	9,210,238
当期変動額		
剰余金の配当	△147,430	△147,430
当期純利益又は当期純損失(△)	316,896	△644,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,006	2,954
当期変動額合計	172,472	△788,959
当期末残高	9,210,238	8,421,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	560,148	△568,867
減価償却費	1,497,209	1,829,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,393	4,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,356	△17,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,098	2,481
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,603
支払利息	37,665	99,160
社債発行費	10,039	19,324
固定資産除却損	499	561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,280
売上債権の増減額(△は増加)	△547,260	483,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,207	20,406
前受金の増減額(△は減少)	112,704	△4,208
未払金の増減額(△は減少)	51,633	△16,487
その他	10,559	△18,487
小計	1,653,859	1,845,898
利息及び配当金の受取額	1,269	1,603
利息の支払額	△36,362	△100,472
法人税等の支払額	△104,747	△176,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,017	1,570,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131,632	△2,007,180
無形固定資産の取得による支出	△2,293	△47,994
投資有価証券の取得による支出	△121	△123
長期前払費用の取得による支出	△30,439	△9,950
差入保証金の差入による支出	△19,379	△85,603
差入保証金の回収による収入	—	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,865	△2,148,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△678,844	△1,228,874
社債の発行による収入	489,960	780,675
リース債務の返済による支出	△13,658	△258,780
配当金の支払額	△147,560	△147,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,103	1,395,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,951	817,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,993	1,437,042
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,042	2,254,636

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ3,014千円、税金等調整前当期純損失は15,295千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取損害金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取損害金」の金額は1,690千円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	319,902千円
少数株主に係る包括利益	—
計	319,902

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,006千円
計	3,006

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ945,078千円です。</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,082,921千円です。</p>

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービス事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、提供するサービス事業別のセグメントから構成されており、「ネットワーク事業」及び「映画興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ネットワーク事業」は、NHK・民放各社番組の再送信、番組供給会社から購入した専門番組、自社制作番組を配信する放送サービス、ケーブルテレビ放送用のインフラを利用したインターネット接続サービス、固定電話サービスを提供しております。

また、これらのサービスを提供するための導入工事や高層建造物等の影響によるテレビ電波受信障害世帯の電波障害改善工事を行っております。

「映画興行事業」は、映画上映の他、映画関連のプロモーション活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ネットワーク 事業	映画興行事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,579,297	457,076	9,036,374	—	9,036,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,787	7,787	△7,787	—
計	8,579,297	464,863	9,044,161	△7,787	9,036,374
セグメント損失(△)	△145,645	△8,930	△154,575	△284,322	△438,897
セグメント資産	16,424,657	383,138	16,807,795	2,315,004	19,122,799
その他の項目					
減価償却費	1,781,432	32,101	1,813,534	16,464	1,829,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,775,053	110,425	3,885,478	20,284	3,905,762

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失 (単位:千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,787
全社費用※	△276,534
合計	△284,322

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 137,437.53円	1株当たり純資産額 125,664.47円
1株当たり当期純利益金額 4,728.81円	1株当たり当期純損失金額(△) △9,617.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,896	△644,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,896	△644,483
期中平均株式数(株)	67,014	67,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,680株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,535株)	平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。